

# 財政状況からみた 合併効果と影響

Vol.1

経年的に比較した  
佐渡市の財政状況

平成16年3月に佐渡市が誕生して4年が経ち、新しいまちづくりが進められています。

また、合併した市町村では行財政基盤の強化に向けた取組みが始まっていますが、合併による効果がどのように現れているのか関心が持たれています。

市町村合併は、地域の将来に向けて行われたものであり、その効果が現れるまでには一定の時間を要するものでもあります。

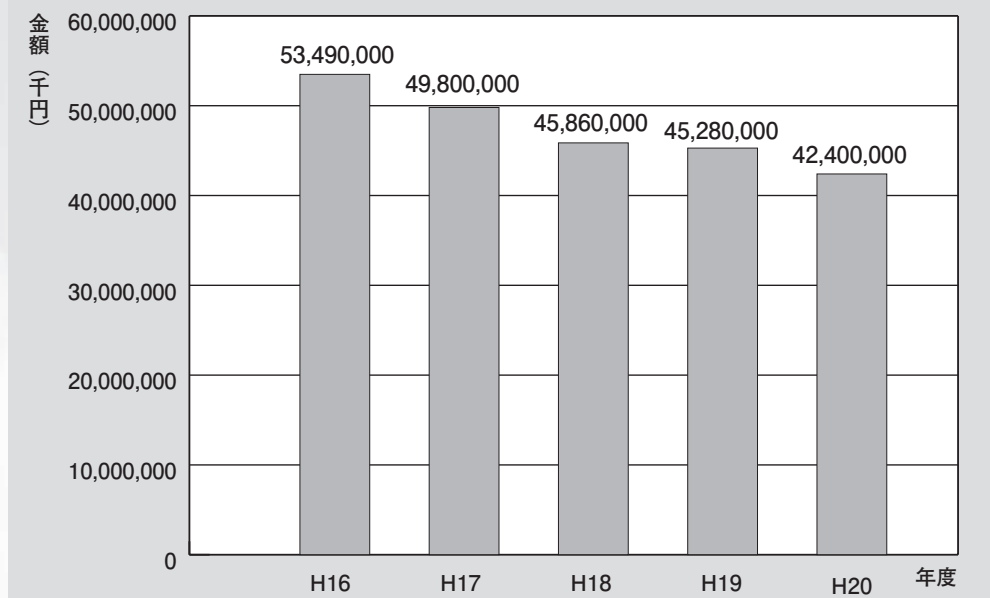
そこで、今月号からシリーズで市の財政状況からみた合併の効果や影響を、数字を中心に検証してみたいと思います。

第1回目は予算・決算を経年的に比較し、佐渡市の財政規模を見ていただきたいと思います。

地方分権の推進、国・地方の厳しい財政状況、市町村を取り巻く環境の変化に対応する有効な手段として市町村合併が行われました。

しかし、三位一体の改革等の国の地方財政改革が佐渡市の合併と並行して進められたため、緊縮予算を組まざるを得なくなったことから、合併によって財政が厳しくなったという誤解を与えてしまいました。合併前後の予算・決算推移を紹介します。

◆ 図1 予算推移



・平成16年度から平成20年度までに当初予算額が約111億円減少。  
 歳入…三位一体改革により地方交付税・国庫支出金等が減少しています。

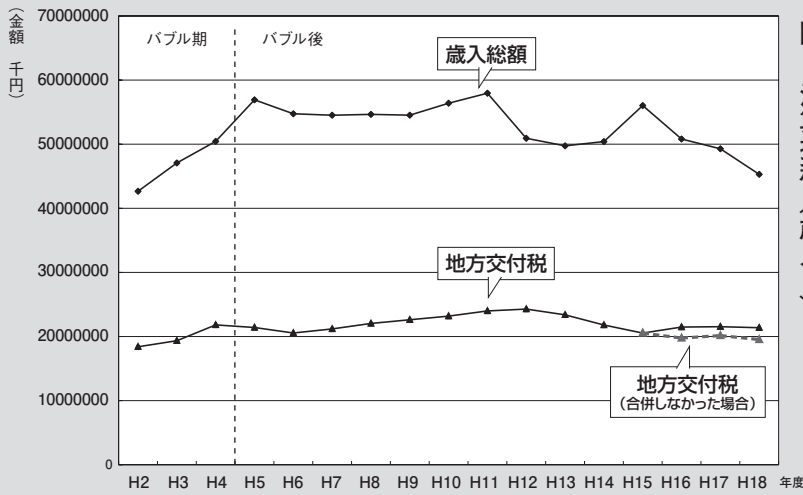
歳出…行財政改革により事業の見直し、普通建設事業の見直し、人件費の削減を行っています。

次に、旧10市町村時代の平成2年度から佐渡市の平成18年度までの決算推移を年代的に比較してみました。

### ◆ 図2 決算推移（歳入1）

- ・合併前の平成12年度から財政規模の緊縮が始まっています。
- ・平成15年度は旧市町村における事業完了と合併必要経費が膨らみ決算額が伸びています。
- ・平成16年度合併後は行財政のスリム

図2 決算推移（歳入1）



化を行い、財政健全化に向けてスタートしました。

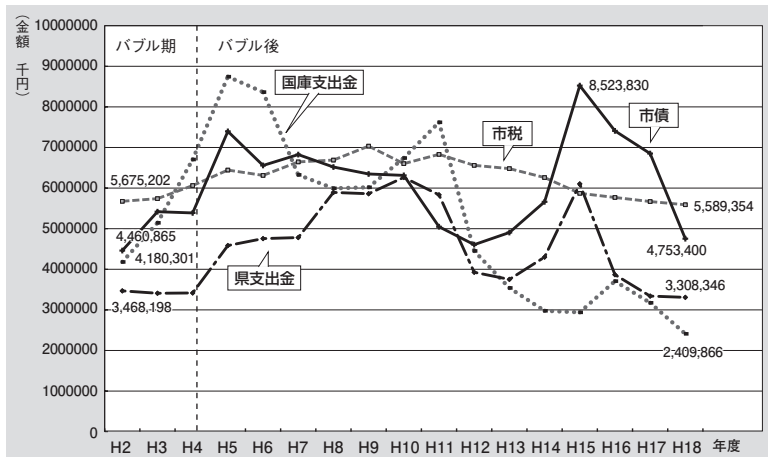
- ・人員（議員・特別職・職員）の削減、事務の統廃合等によって事務経費が削減されました。
- ・一部事務組合の廃止、公共施設の整理統合や重複投資の回避による効率化、合併を契機とした電算システム

- の刷新、任意団体の統廃合等による削減が行われました。
- ・地方交付税は平成12年度をピークに合併前までの平成15年度まで減少を続けました。合併後は合併支援措置等により現状維持ですが、合併しなかった場合は、合併前よりさらに減少に拍車がかかることとなります。

### ◆ 図3 決算推移（歳入2）

- ・市税は、自主財源の根幹ですが、景気の低迷から平成9年度をピークに減少を続けています。
- ・国県支出金は、前述のとおり三位一体改革などによる一般財源化や交付金化により削減されています。
- ・市債は、合併後の合併特例債という恩恵があるものの、現在の市債残高や後年度の市債償還の負担を考慮して抑制しています。

図3 決算推移（歳入2）



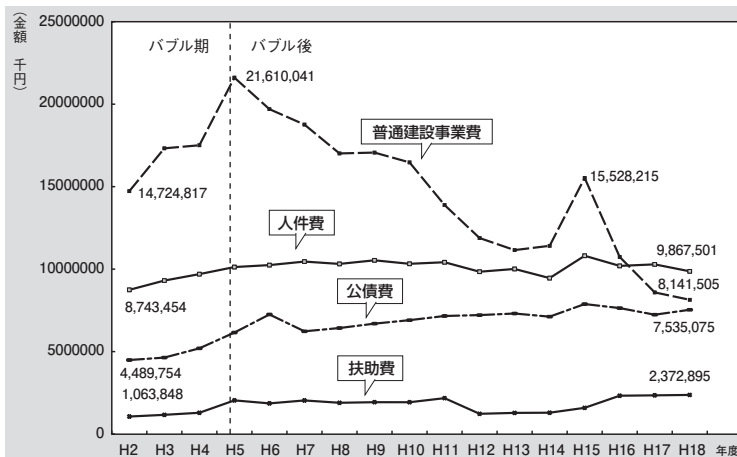
### ◆ 図4 決算推移（歳出1）

- ・人件費は、旧市町村時代はほぼ横ばいですが、合併時の一部事務組合職員を引き継いだことなどで一時的に増加し、合併後は合理化により、減少傾向になっています。
- ・普通建設事業費は、合併に伴う経費増が平成15年度にあったものの、バブル後の平成5年度をピークに減少を続けています。
- ・扶助費（※1）は、制度改正や生活保護費の市負担増による福祉部門の増

額により、合併後に決算額が上昇しました。

- ・公債費（※2）は、バブル当時、経済規模増大に応じて市債借入が増加したことにより、償還もこれに伴い年々増加しています。

図4 決算推移（歳出1）



※1 扶助費：生活困窮者、身体障がい者等に対して、生活を維持するために支出される経費です。（例：生活保護費、児童手当、医療費助成等）

※2 公債費：地方公共団体が借り入れた地方債（借金）の元金および利子の支払いに要する経費です。